

## 学びの拠点としての地域力を高めるには

京都府福知山市 松井 美幸



### 1 はじめに

京都府福知山市は、京都府北部に位置する人口 8 万人弱の市であるが、市内には公立・私立合わせて 6 校の高等学校と 1 分校があるほか、平成 28 年 4 月には北近畿唯一の 4 年制大学である福知山公立大学が開学し、幼稚園から大学までのすべての教育機関を有する「教育のまち」としての環境が整っている。

その中で、福知山公立大学は福知山市が設置者となり、平成 28 年 3 月をもって 16 年の歴史に幕を下ろした成美大学を引き継ぐ形で開学し、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」という基本理念のもと、様々な地域課題の調査研究を実践する地域協働型教育研究を重視するとしている。福知山市では今後開設される予定の京都工芸繊維大学福知山キャンパスをあわせ、「知の拠点」整備構想を策定し、両大学の文理連携や地域との連携強化を図り、地方大学による地域創生を牽引しようとしている。

その理念を実現するためには、大学側の仕組みや教員の努力だけではなく、フィールドとなる地域側の理解と協力が不可欠であり、その恩恵を市民が実感し享受できるものでなくてはならない。開学 2 年目を迎え、教育カリキュラムの整備や地域連携センターの設立などにより、大学からのアプローチは試行錯誤を重ねながらも進んでいるように思えるが、市民の意識として「自分たちの大学」という感覚はまだ遠く、不安ながらも様子を見ている段階にあるのではないだろうか。

折しも、現在、大学の地域貢献や連携による地域課題解決には大きな期待が寄せられている。そこで、本稿では、現在の福知山市における大学と地域との連携の状況を把握するため、連携事業を経験したことのある学生・教員や地域団体の関係者、また、大学と地域をつなぐ役割をする地域連携センター担当者へヒアリングを行い、参考文献や他地域の事例と照らし合わせながら分析を行う。そのうえで、大学と連携してまちづくりを行うために不可欠な要素、すなわち地域側からの積極的な関与やまちづくりへの主体的な取り組みが必要であることを明らかにし、その前提となる市民の大学への関心を高め、大学と積極的に手を組みながら地域・大学双方の魅力を向上させられる方策を検討して提言を行いたい。

### 2 大学と地域の連携における現状と課題

#### (1) 全国的な動向

全国的に大学との連携による地域課題の解決や活性化の取り組みは多く行われており、地方創生政策の下でも文部科学省による「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業

(COC+)」をはじめ、地域経営の中での大学の果たす役割に大きな期待が寄せられている。

また、地方自治体と大学の連携はあらゆる分野で様々な形態が存在している。その形態は大学の高度な知的資源や学生のパワーを地域社会に提供する垂直型の連携から、双方の資源や特性を生かした双方型の連携、さらに個別の教員の研究領域を前提とした連携から学部・大学全体の資源を生かす連携と幅は広い。連携のあり方は個々の課題や目的に応じて異なるものだが、特に平成19年の学校教育法の改正により大学の主要な社会的役割が社会貢献にまで広げられたことにより、地域側の資源や教育力を大学の教育研究に積極的に取り組むことが求められている。

しかしながら、大学と地域が連携していくにあたっては、大学側、地域側双方のあり方に課題があるように見受けられる。調査が行われた年代に大きな差はあるが平成19年度に内閣官房都市再生本部事務局により全国の市町村に対し実施された調査(図1)、そして平成27年度に文部科学省により全国の大学・短大に対し実施された調査(図2)によると、自治体では連携の内容そのものに課題があるとしている団体が多く、大学側では人手・人材不足に大きな課題があると回答している。この結果は、大学との連携は有効であると感じながらも具体的にどうすればいいのかわからない地域側と、地域との連携を必要と感じながらも、力を入れる余力がない大学側の双方の事情により、自ら創意工夫を行う地域あるいは教員との個人的な繋がりがなければ、地域と大学の連携はなしえない状況がうかがえる。

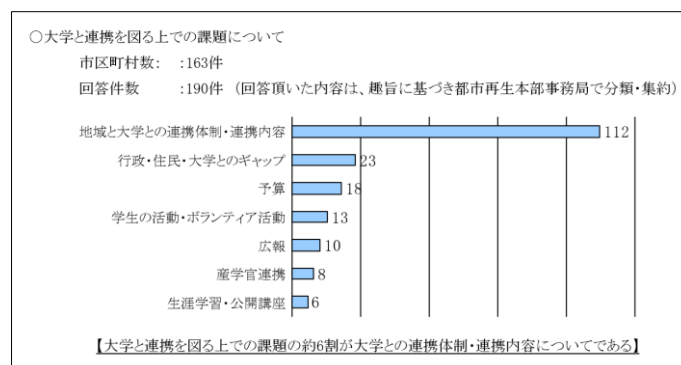


図1 大学と地域との取組実態についてのアンケートより抜粋 (平成19年度、内閣官房都市再生本部事務局)

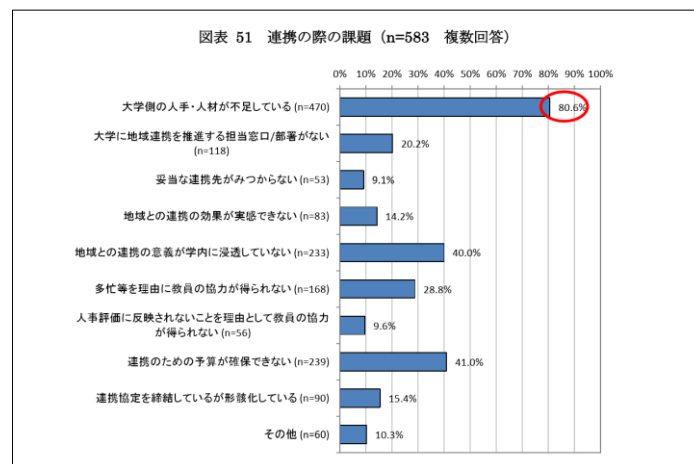


図 2 平成 27 年度開かれた大学づくりに関する調査研究より抜粋（文部科学省）

(2) 福知山公立大学の志願者の現状

冒頭に述べたとおり、福知山公立大学は福知山市立の大学であり、北近畿唯一の 4 年制大学であるため、同地方の進学先として期待されているにも関わらず、地元からの進学者は大変少ない。この傾向は公立化前の成美大学時代から続いている。表 1 のとおり、平成 28 年度の入試では志願者 919 人中、北近畿地方の志願者は 47 人、エリアをさらに絞り、福知山市と隣接する舞鶴市・綾部市の志願者はわずか 19 人である。平成 29 年度推薦入試の志願状況についても、推薦全体で 43 人募集のところ、57 人の志願者があったが、その中の地域枠の募集に対しては 17 人の募集に対し、15 人の志願者しかない。

表 1 平成 28 年度福知山公立大学入試結果

(単位:人)

	一般入試			推薦入試			合計		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
全体	894	199	123	25	23	23	919	222	146
うち、三たん地域 (全体に占める割合)	38 4.3%	4 2.0%	2 1.6%	9 36.0%	9 39.1%	9 39.1%	47 5.1%	13 5.9%	11 7.5%
うち、中丹地域 (全体に占める割合)	16 1.8%	1 0.5%	1 0.8%	3 12.0%	3 13.0%	3 13.0%	19 2.1%	4 1.8%	4 2.7%

(福知山市第二回「知の拠点」整備構想検討委員会資料より抜粋して作成)

この要因としては、長年定員割れを起こしていた成美大学のネガティブなイメージがあることや、開学間もないため就職状況などもわからず様子を見ていることなどが考えられるが、市民からの要望により公立化されたにも関わらず、地元からの志願者がほとんどないという現実は重くみる必要がある。

(3) 福知山市における大学と地域との連携の現状

公立化以前の成美大学は公私協力方式により開学した大学であり、運営や教育の一部に市としての関わりはあった。また、福知山市と京都府内を中心とした大学との連携事業はこれまでからいくつかあった。一部の地域では地域行事への学生の参加やフィールドワークの実施など積極的に大学との連携を行っていたところもある。福知山市役所でも、無作為抽出等による市民と若い世代との意見交換の場として「ふくちやま次世代交流ワークショップ」事業（平成 28 年度、29 年度）を複数の大学との連携により実施したなどの例がある。

しかしながら、その在り方には多くの課題がある。今年 8 月～9 月にかけて筆者が福知山に関わりのある地域団体や元学生などから大学と地域の連携に関するヒアリング調査を行った。概要は表 2 に示している。地域側は学生が地域に入ることによる賑わいや交流が得られており、学生にとっても地域を知るきっかけとなったと感じている一方、地域の課

題解決にまでには至っていないとの意見が双方から聞かれた。学生達が活性化の提案をしても実践する機会がなかったり、時には単なる人手としての扱いになったりすることがあり、学生をにぎわいづくりのツールや意見聴取のアリバイづくりに利用しているともとれる事例があった。地域側の意識が低ければ教育としての要素は少なくなり、逆に地域側の主体的な姿勢とキーパーソンの存在はそれ自体が学生や研究者にとって魅力的であることがこのヒアリングで明らかになった。単に「大学と一緒に何かをやった」という自己満足から一步踏み出し、地域・学生ともに成長するためには、地域自らの課題に向き合ったうえで何を一緒に取り組むのかを考えることが不可欠である。

表 2 大学と地域の連携に関する関係者ヒアリング結果の概要

	(元)大学生	教員	地域団体
良かったこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自分の可能性が広がる出会いがあった</li> <li>○授業ではわからない地域の現状を体感した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本気で課題にむきあっている地域は魅力的</li> <li>○パートナーを組める人がいる地域は入りやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若い人が来るだけで活気があふ</li> <li>○学生時代の交流がきっかけで20年以上の付き合いがある人がいる</li> </ul>
困ったこと 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事前に活動内容が知らされなかった</li> <li>○提案をしたが、とりあってもらえなかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○教員の質や方向性の問題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の思いと教員の意向がかみ合わない</li> <li>○「普通に暮らす人」との関わり</li> </ul>
やってみたいこと 望むこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画段階からの参画</li> <li>○ありのままの姿</li> <li>○他大学と一緒に関わる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生を含め若者が将来を選べる機会の創出</li> <li>○大学、地域、行政の水平な人事交流</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○関わりを持つことで身近に感じてほしい</li> <li>○行政の関与</li> <li>○地域の若い人から学ぶ</li> </ul>

※平成 29 年 8 月～9 月に筆者が大学生1人、学生時代に地域活動を経験した若い社会人2人、大学教員1人、地域団体2団体から聞き取り

地域協働型教育研究を重視する福知山公立大学には、地域との連携があらゆる場面で求められているが、新設された大学ゆえの課題もある。開学以来、福知山市内のみならず近隣市町を会場とした開学記念連続講演会や公開講座を開催し、「北近畿地域連携センター」を開設しての機能を柱に地域との連携強化に努めているが（表 3）、教員の半数以上は公立化してからの着任であり、教員個人としての当地域との関係性はまだ十分に築けていないうえ、地域との連携についての方針もまだまだ学内で確立されたものとはなっていない模様である。

文部科学省による全国の大学への調査結果と同様、福知山公立大学においても地域連携にあたっての人手・人材が不足している。連携の要となる北近畿地域連携センターについては、教員 5 人と事務局 2 人で構成することとされているが（図 3）、専任のコーディネーターは不在であり、また「市民学習・キャリア支援センター」を兼ねていることもあり、地域に積極的に出てコンサルティングを行うところまで手が届いていない。

北近畿地域連携センターへ寄せられる相談・依頼は今年 4 月～11 月までに 48 件あったとのことだが、相談者は地域団体や学校、企業など多様であり、ボランティアの依頼や学生に事業に参加してほしいという要望が多いという。その他は教員の紹介や「とりあえず何か

やりたい」という漠然とした相談もあり、自治体を含め、大学側もまだ手探りで北近畿地域連携センターを使いこなすには至っていない状況がうかがえる。

福知山公立大学の学生は「地域協働型教育」に共感し、地域について学びたいと入学してきた学生であり、公務員志望者も多い。地域との関わりなくして学ぶことはできないと考えるが、福知山でこの期待に応えることはできるだろうか。何もなせずに時間による解決を待っている間に、教員・学生から見放されてしまうと、大学の運営に支障をきたすばかりでなく、地域の魅力そのものが低下してしまうことになる。

表 3 北近畿地域連携センターの機能

機能	相談・紹介・ コンサルテーション	企画・プロモーション	調査・研究・提言
内容	地域との相談窓口 教員の紹介	講演などの企画 地域を対象とした調査 研究会・セミナーの企画運 営 一般公開講座の企画運営	地域連携に係るシンクタン ク業務
実績	4 8 件の相談対応 (平成29年 4 月～11月)	開学記念連続講演会 (7回) 地域創生セミナー (4回) 一般公開講座 (2回) ほか (すべて平成28年度実績)	北近畿地域連携会議※の設 立 (平成29年5月) ※金融や商工業、教育など の機関の約 5 0 人で組織さ れるシンクタンク

(北近畿地域連携センター平成 28 年度年次報告及び担当者へのヒアリングにより筆者作成)

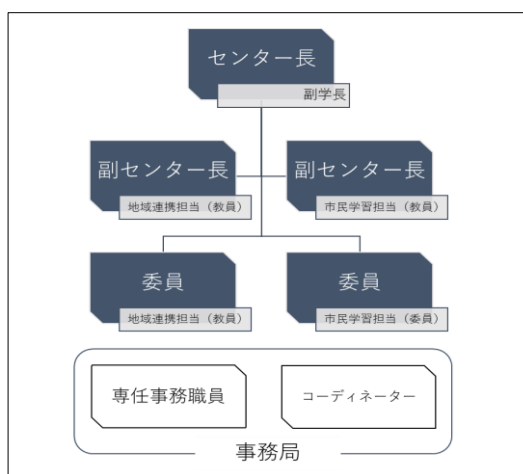


図 3 北近畿地域連携センター組織図

(北近畿地域連携センターホームページ情報より筆者作成)

### 3 大学との連携による可能性

#### (1) 「大学のあるまち」の持つ意義

大学が立地していることにより福知山市、福知山市民が受ける恩恵はいくつも考えられる。定員が満たされれば500人も学生と教職員が福知山市で生活することとなり、人口8万人弱の福知山市では少なくない影響がある。地域を牽引する知的財産としての側面もある。図書館、教室をはじめとした大学のキャンパスそのものを市民が利用することも可能であり、教員の知見や研究機関としても大学は市民の財産である。社会人入学や科目履修という形で直接学ぶ門戸も開かれており、誰もが参加できる公開講座も開催されている。現在は、この財産を地域が十分に活用し切れていない状態にあり、「市民の大学」となるには、この財産による恩恵が身近なものと感じられるようになる工夫が必要である。

一方、大学の置かれる環境も、大学の個性に大きな影響を及ぼしている。具体的には教育研究のフィールドとしての価値、学生の活躍の場、就職先として大学に対し地域がどれだけ貢献できているか、なによりも学生や大学を応援してくれているのかということとは小さな大学ゆえに色濃く反映されることになる。したがって、福知山の魅力がそのまま大学の魅力になるとも言えるが、地域側でその魅力を活かして積極的にまちづくりを行っていかうという気概を持っている地区や団体は多くはなく、どこか人任せ、国頼みの風潮が福知山市には存在しているように思われる。1市3町が合併してできた福知山市では中心市街地の課題から農山村の課題まで多様な課題の宝庫であり、学生・教員にとって興味関心によって選べるフィールドが多いことは、福知山にキャンパスがあることのメリットである。しかし地域側が一步踏み出してこの課題を解決していかうとする姿勢がなければ、教育研究のフィールドとはならないことを地域として意識しなければならない。

### (2) 自分たちの大学を誇れるように

第2章の(2)で地元の高校からの志願者が少ないことに触れたが、その要因は開学間もないことや成美大学のイメージだけでなく、福知山の地域性も関係していると考えられる。特徴的なエピソードが平成29年11月1日の夕刊紙(両丹日日新聞)に掲載されていた。その内容は福知山高齢者大学の市民公開講座にパネリストとして招かれた公立大学の学生(市外出身)の発言で、バイト先の高校生から「何でこんな何もないところに来たの?」と問われ、若年層がこうした思いを持っていることが、街から若い人がいなくなる原因だと感じたというエピソードである。これは高校生の感覚というよりも、親世代の影響によるものだと考えられる。実際に私の身の回りの子どもを持つ親のほとんどが、自分の子どもが福知山公立大学に進学するという選択肢は持たず、さらに卒業後、福知山で就職することはないと考えている。高齢者大学での大学生の指摘はこういった福知山という地域の感覚そのものを表しており、決して誇りが無いわけではないが、どこか地域に対してのあきらめを感じているという心情があるのだろう。

公立大学に対する感情も同様の類であり、さらに無関心の根底にある「人任せ」の風潮が「自分たちの大学」として関わるきっかけを遠ざけており、一方的な広報や公開講座だけでは解決策とはなっていない。やはりより多くの市民が地域連携に携わり、学生・教員の活躍に触れる仕組みをつくることが重要だと考える。

### (3) 求められる連携のあり方

福知山公立大学での授業を通じたフィールドワークや賑わいづくりの取り組み事例は徐々に積み重なってきているとともに、教育や研究としての成果が問われてくる。

例えば地域からの要請で祭りに参加し神輿を担ぐという体験を例に挙げると、ただその体験だけでは労働力の提供にすぎないが、地域行事が抱える課題にアプローチし、参加して実感し、課題の解決策を考え実行するというプログラムをつくることであれば学生にとっても地域にとっても大きなメリットがある。

地域からの要望にその都度こういったプログラムで対応できることは望ましいが、前章で取り上げたとおり、大学側のマンパワー不足や時間が掛かることから、授業や研究の対象としての実践はすでに事例として成り立っているものを求めることになるだろう。先進的な事例や成功事例は、大学側だけが素晴らしい取り組みをしているのではなく、地域側の姿勢やキーパーソンの存在が見て取れる。大学教員へのヒアリングでも、本気で課題に向き合おうとしている地域は魅力が高い、パートナーを組める人がいる地域は入っていきやすいとの意見があった。

課題に向き合えるか、パートナーとなる人がいるかという条件は、何も特別に選ばれた地域だけのことではなく、どの地域でも必要なことであり、本来は一連の地域活動を誰がどのように進めていくか考えていくなかで、大学との連携による課題解決が選択肢の一つとして出てくるものである。しかし、大学が立地する地域の利点として、最初から大学との連携を積極的に検討し、一緒に地域の課題に向き合うきっかけとするという方法も考えられる。先進的な取り組みから学ぶことは多いが、これまでのフィールドワークや実践活動で得られた知的資源の集積を新たな地域の課題解決に活かし、それぞれの新たな成長につなげられる可能性がある。そのための行政の役割として、地域に対し大学との連携を促していく必要がある。

#### (4) 他地域での事例

市民に「自分たちの大学」として親しまれるようになるためには、まず個人単位での関わりを持つきっかけづくりが必要だと考える。開学間もなく若干の混乱のあるこの時期だからこそ、個人の繋がりや積み重ねがキーパーソンを生み出し、組織とのネットワークを構築していくことが重要になるのではないだろうか。

高知大学の地域協働学部では、平成 27 年度の学部開設当初から学部を応援するための交流ネットワークを構築している。同学部は「キャンパスは地域、テキストは人」を理念に地域との協働によって住民たちとともに課題解決を図ることに力を入れており、この理念を側面から支えるのが、「地域協働教育推進会議」という支援組織である。この組織は地域協働学部の理念に賛同する人々を会員として募集し、現在、約 140 の個人・組織からなっている。会議の目的としては学生が地域で活動する際の手助けのほか、学部の実践から得られる知見を地域や行政・企業などにおける人材育成にフィードバックしていくことを目指しており、様々な背景とフィールドを持つ個人・団体会員の人材バンク的な要素を果たしていることも窺える。前身の成美大学時代、また現在の公立大学に対して任意の応援組織は存在したように聞いているが、大学との公式な繋がりがなく位置づけが不明瞭だったため、新たな会員の確保や活動の拡大が難しい状況であった。高知大学の事例は学部が事務局を担っている公式なネットワークであり、活動の保証や参加に対する安心感があるのだろう。福知山公立大学における地域協働型教育研究を展開するうえで、個人が気軽に参加できる応援団が大学・地域双方の理解のもとできれば、大学の活動支援になるとともに、参加者の活動を通じて地域へも還元されていく。

地域が主体となり積極的に大学生と関わっている事例を、「人を育てる」という視点と「地域が自らの課題に向き合う」という視点で二つ挙げたい。熊本県氷川町（旧宮原町）では、かつてから学生インターンを積極的に受け入れ、人材育成にも熱心であったことから、地域の活性化を図るための政策提言を競い合う「氷川流域連携・全国大学生政策アカデミー」を開催している。このアカデミーは単に地域課題の解決や活性化を若いアイデアに求めるだけではなく、参加する大学生が自らの地域の問題は自らが主体的に解決していくという考えを持ち、それぞれの地域で活躍することを重要視している。このプログラムを経験した学生からは「時には厳しく、しかし根気強く愛を持って接してくれたことが自分の成長につながった」との感想があり、参加者の中には、卒業後もこの地域と関わりを持ったり、応援する側に加わったりする者も少なくない。学生に地域のファンになってもらいたいという話がヒアリングの中でも聞かれたが、そのためには学生を客人扱いしてもてなすのではなく、この事例のように学生の力を引き出すような、人を育てる視点を持って向き合うことが不可欠だと考える。

鳥取県智頭町はかねてから住民が自ら一步を踏み出す村づくりを基本理念とする「日本 1 / 0 村おこし運動」をはじめ、森林資源を生かした先進的な地域づくりで全国的にも注目されている。その中の地縁的住民自治組織である山郷地区振興協議会では、拠点施設である「R373 やまさと」において地域の活性化を目的に大学の利用を活発に受け入れている。具体的な受け入れ事案としては、大学単位のフィールドワークや施設を活用した合宿、さらには卒業論文への協力までホームページ上で呼び掛けている。こういった積極的な呼びかけをする背景には、地域の存続に対する危機感に自らが向き合ってきた住民や地域全体の理解と協力のほかに、20 年来地域に関わってきた研究者の存在があるという。継続した関わりから派生した様々な実績が地域の信頼と一步踏み出す積極性を生み出し、移住者の増加や地域の賑わいづくりに一役買っているのだろう。地域に学生が入っていることに対して、理解のある住民ばかりではなく、抵抗を持つ人も少なくない。一足飛びに心を開かせることはできないが、協力者を少しずつ増やし、小さな成果を重ねていくことで地域も良い方向へと変わっていくのではないかと考える。

ただ、ヒアリングにおいて熊本・鳥取どちらの事例にも共通する今後の大学との連携における課題として、事業の継続性や提案の実現化が述べられている。学生が毎年入れ替わるという大学ならではの事情や資金の確保などの要素が考えられ、全国的な課題ではある。

#### （5）地域と大学との連携に必要な要素

福知山公立大学と地域の関係における福知山市での課題をまとめると、大学への関心の低さと、大学の特色である地域協働型教育に応えられる連携を地域側から提供できるかということにある。地域側からの働きかけや主体的なまちづくりへの取り組みがなされていなければ、連携事業も生まれず、まちづくりから学ぶことができない。現状では地域連携センターへの相談の多くが学生への動員依頼であったり、何をしたいかわからないという相談が寄せられたりすることからも、地域づくりのパートナーとしての大学を活かしきれず持て余している状態になっている。



大学に関心を持ってもらうことは、連携以前の前提条件となるが、「地域の誇り」や「自分たちの大学」という概念は個人に紐づく感情の集合であり、大学との関わりも最初の入り口は個人としてどのような認識を持っているかが鍵になる。

市民の意識に働きかけるには、まずは知ってもらうことから始まる。どんな教員がいて何の研究をしているのか、学生はどこから来ているのか、身近に感じられるような工夫をしながらなるべく多くの人に関心を持ってもらえる取り組みが必要である。

次の段階として、個人同士の繋がりや興味関心から発展し、キーパーソンを生み出して地域や企業との連携につなげていくためには、まずはまちづくりの主体である地域側の行動がなくては始まらないが、連携をするためには制度的な後押しも必要である。高知大学地域協働学部での事例においても公式な支援組織がその役割を果たしている。まちづくりの主体である地域側が一步踏み出して大学や学生と関わっていくために、連携の具体例や手続きの手法など動機につながるツールを準備してより良い連携事業を増やすことができれば、市民の目に触れる機会も増え大学に対するイメージも変わるとともに、教育研究のフィールドとしての価値も上がっていく。

行政の役割も大学と地域をつなぐためには重要だが、市役所の内部であっても大学のことを知り、積極的に政策に活かしているような事例はあまりない。市の政策において、大学の知見や人材を積極的に活用していくことが教育への貢献となり、地域全体の魅力向上につながっていく。大学教員との関わりは専門知識の享受だけでなく、起こっている事象への意味付けや思いの言語化など、自分たちだけでやっていた行き詰まるような時にこそ発揮されるということを経験したことを今回の地域リーダー養成塾に参加したことで実感した。また、若い学生達の間で感覚を取り入れることはそれだけで風通しを良くするが、学生達が地域で学んだことを実践する場を設けることで、大学の知的資源を地域に還元し、将来への投資につなげることができる。

#### 4 地域と大学がパートナーとなるための提案

これまでの分析を踏まえ、連携事業の経験者や他地域での事例を参考に、以下の3つの提案をしたい。

##### 提案①大学の人材や資源（教員・学生・教育設備など）と関われる場づくり

導入として、お互いのことを知ることはなしには連携を進めることはできない。今のところ、大学側からは各教員が表に出る公開講座や研究成果の発表会など行われているが、参加者が多いとは言えない。一方で、地域側からのアプローチは大学側にとってみれば、すでにある連携事業か市の報告、新聞報道などに限られる。まず、大学側の人材と地域の人材が出会える場を多く設けることを提案したい。具体的には北近畿地域連携センターのカフェスペースを活用したカフェ事業や座談会、公民館講座や職員研修での大学活用などを想定しており、ハードルは低く、機会や場面はたくさんあることが望ましい。

特に市役所の職員が、しかも管理職ではなく、日常から市民と接し、事務を行っている職員が大学と関わることでできる機会をもっと多く設けてはどうだろうか。

現在、福知山市では新規採用職員に対する研修などで大学生と一緒に地域に入るフィールドワークが組まれている。ここではさらに踏み込んで、大学卒業から時間が経過している中堅職員に対するアプローチを提案したい。30～40代の職員は、職場での立ち位置もさることながら、子育てや地域との関係においても重要な役割を果たしている。この世代の職員の成長や経験は近い将来の政策形成に影響を与えることを考えると、教員と市職員、市職員と大学生という垂直関係ではなく、悩みを話し一緒に考えるという経験が双方にとって実りのあるものになる。具体的な手法としては、職員研修のほか、双方の人材交流などが考えられる。

このように小さな交流を積み重ねる中で信頼関係を築き連携事業や政策決定に広がっていくのではないだろうか。

#### 提案②連携の教科書の作成

二つめに、大学との連携を検討する地域団体や組織を後押し、より良い連携を実現させるためのツールとして「連携の教科書」の作成を提案する。

北近畿連携センターへの聞き取りでも明らかになったように、地域の中には何か大学と一緒にやりたいけれども、具体的に何をすればいいのかわからないといった声があるほか、地域団体へのヒアリングでは実際に連携をしようと大学生を迎え入れたものの、地域側の思いと教員の思いがかみ合わなかったという経験を耳にした。単純に言うとお互いよく話し合っ、より良い連携をしましょう」ということになるが、最初からボタンを掛け違えたままでは成果も生まれないだろう。また、人生経験の浅い学生が地域に出るには、地域住民とのコミュニケーションの取り方やマナーなど学生への対応も不可欠になる。

「連携の教科書」の内容は大学と連携しようとする内容の明確化、地域での同意、心構えなど基本的な事項のほか、報酬のあり方や学生との関わり方についても一定の指針を示すことで、地域団体などがより安心して大学との連携を検討することができ、さらには自分たちの役割と大学に求めるものを明確にできるようになるのではないだろうか。学生を労働力として求める場合にもルールを踏まえて投げかければよいと考える。

教科書の基本的な内容は共通事項として、大学・行政・地域で意見を出し合いながら作り、地域の心構えや求める内容を当事者が書き込めるような空白部分と具体的な連携事例を上書きしていく部分を設けて、大学側で集積された地域協働型教育研究の成果と合わせ、常にバージョンアップしていくデータベースのような位置づけとなることが理想である。

#### 提案③学生を政策決定の場に

現在は地域経営学部1学部であるが、平成30年度からは隣接する施設に京都工芸繊維大学北部キャンパス(3・4回生)が開設される。さらには新学部の設立構想もあり、福知山により多様な人材が集まってくることが期待される。

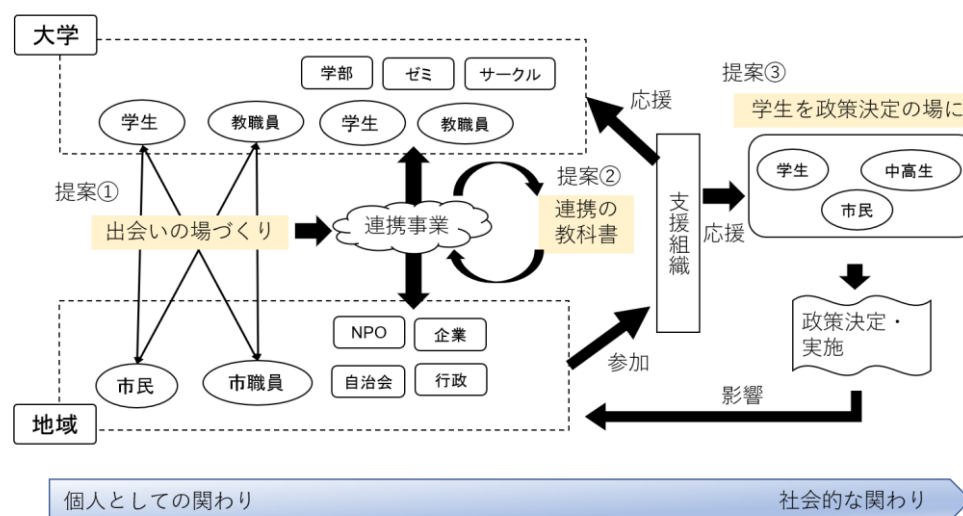
福知山市の人口構成は大学に進学する18歳以上20歳代前半が少なく、20歳代後半の社会人世代のほうが多くなっている。したがって、大学生は高校生世代と社会人世代をつなぐ貴重な存在となりうる。

中学生議会や高校生アンケート調査など、これまでも若年層に地域への関心を持ってもらう取り組みは行われてきたが、政策決定に活かすには実現性の課題があったり、意見を聴取したりすることだけが目的となっていることがある。

今年度も福知山市で実施された「ふくちやま次世代交流ワークショップ」事業は大学生や高校生が地域住民と語り合う絶好の機会だが、ワークショップを行うことが目的であり、そこで出た意見が政策にどう活かされているのかは見えてきていない。

提案としては、この事業を発展させ、大学生が中心となり、地元で生まれ育った中高生とともに福知山の未来を考え、自分たちで何をするのかを決め実行する場としたい。具体的には総合計画や総合戦略など計画の検証を行ったり、市の業務を担当者と一緒に検討したり、さらにはこれらの経験から見えた課題を解決するための政策を提言し、予算をつけるところまで関わっていくようなことを想定している。この場には、福知山に在住する大学生のみならず、福知山出身で他の地域で学び、働く若者にも参加を求めることで、新たな交流と地域への愛着を生み出したい。

こういった若者を支えるのが大人の役目であるが、高知大学の「地域協働推進会議」のように、大学生や中高生を側面から支援するチームを職員、市民、教員から組織し、地域と若者をつないでいく後押ししていくことが不可欠だと考える。



## 5 おわりに

このレポートでは、福知山公立大学との関係を主眼に、大学と地域がパートナーとなってまちづくりを行うために不可欠な要素について考察してきた。「教育のまち」を標榜する福知山市にとって、単に教育機関が集積しているというだけでなく真に学びの拠点となるためには、大学に貢献を求めるだけでなく、地域から積極的にパートナーとなることが重要であり、福知山公立大学以外の大学や地域内の教育機関に対しても同様であると考えられる。多くの人々が「福知山で学べてよかった」と感じてもらうことができれば、地域・大学ともに魅力は向上する。

さらには、大学との連携や学生との関わりで「地域の誇り」を取り戻し、若い人たちが

「福知山なんて・・・」と言わずにすむよう、地域を愛し、語ることのできる人が増えていくことが理想である。

【引用・参考文献】

- ・富野揮一郎 (2017) 『自治体と大学の連携について』(都市問題 2017 年 2 月号特集)後藤・安田記念東京都市研究所
- ・『大学と地域との取組実態についてのアンケート調査結果』(内閣府地域創生事務局)  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/03project/dai10/File7\\_renkei2.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/03project/dai10/File7_renkei2.pdf)
- ・『平成 27 年度開かれた大学づくりに関する調査研究』(文部科学省)  
[www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/chousa/\\_icsFiles/afieldfile/2016/11/22/1377544\\_001\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/_icsFiles/afieldfile/2016/11/22/1377544_001_1.pdf)
- ・北近畿地域連携センター 平成 28 年度 年次報告書
- ・福知山公立大学 地域協働型実践教育 2016 年度 成果報告書
- ・平山一城 (2017) 『地域を変えるリーダーを育成する取り組み—高知大と愛媛大』(都市問題 2017 年 2 月号特集)後藤・安田記念東京都市研究所
- ・氷川流域連携・全国大学生政策アカデミー 公式ホームページ  
<https://www3.hp-ez.com/hp/hikawa-forum/>
- ・山郷地区振興協議会ホームページ  
<https://r373yamasato.jimdo.com/大学の受け入れについて/>
- ・『鳥取県智頭町「地縁型からテーマ型の住民自治組織へ」一草の根・住民自治による「新たな公」の先駆者—』(平成 24 年 3 月発行 財団法人 地方自治研究機構)  
[http://cms.sanin.jp/system/site/upload/live/5032/atc\\_1380215400.pdf](http://cms.sanin.jp/system/site/upload/live/5032/atc_1380215400.pdf)
- ・全国地域リーダー養成塾(一般財団法人地域活性化センター) 後藤春彦ゼミ資料  
(平成 29 年 11 月 29 日)